



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東札

上場会社名 北海道電力株式会社
コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
グループリーダー
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 真弓 明彦
(氏名) 山田 克洋
TEL 011-251-1111
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	692,925	9.9	4,750	—	△9,343	—	2,938	—
26年3月期	630,340	8.1	△80,168	—	△95,370	—	△62,972	—

(注) 包括利益 27年3月期 △6,551百万円 (—%) 26年3月期 △54,171百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	14.30	—	1.9	△0.5	0.7
26年3月期	△306.34	—	△38.8	△5.5	△12.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △111百万円 26年3月期 △112百万円

(注) 上記、自己資本当期純利益率および総資産経常利益率については、それぞれ「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日改正)等の適用を反映した期首自己資本および期首総資産により計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	1,815,675	188,392	9.8	613.70
26年3月期	1,782,776	146,731	7.6	657.60

(参考) 自己資本 27年3月期 178,047百万円 26年3月期 135,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	94,331	△114,154	50,763	152,016
26年3月期	13,912	△130,484	160,292	121,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	766,000	10.5	—	—	—	—	—	—	—

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、泊発電所の新規制基準への適合性審査対応に総力をあげて取り組んでおりますが、発電再開時期を明確に見通すことができず、火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5.連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	215,291,912 株	26年3月期	215,291,912 株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,741,779 株	26年3月期	9,731,179 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	205,555,533 株	26年3月期	205,567,602 株

(注)詳細は、添付資料P. 19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	663,929	9.8	4,517	—	△8,758	—	4,230	—
26年3月期	604,643	8.1	△84,259	—	△98,824	—	△64,207	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.58	—
26年3月期	△312.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,749,602	147,501	8.4	465.10
26年3月期	1,719,859	92,926	5.4	452.06

(参考)自己資本 27年3月期 147,501百万円 26年3月期 92,926百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	738,000	11.2	—	—	—	—	—	—	—

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、泊発電所の新規制基準への適合性審査対応に総力をあげて取り組んでおりますが、発電再開時期を明確に見通すことができず、火力発電所の燃料費増しに係る費用を想定できないことから、未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「次期の見通し」に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 上記のA種優先株式は、平成26年7月に発行しております。また、平成28年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①当期の概況

当期の連結決算の売上高は、前期に比べ625億84百万円増の6,929億25百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、643億70百万円増の6,974億1百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ216億55百万円減の7,067億44百万円となりました。

以上により、経常損益は、前期に比べ損失幅が860億26百万円縮小し93億43百万円の損失となりました。また、当期純損益は、法人税法等の改正による繰延税金資産の一部取り崩しなどはありませんでしたが、純資産の毀損を抑制するため前年度末まで保有していた湯水準備引当金を全額取り崩したことにより、29億38百万円の利益となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当期の販売電力量は、前期に比べ2.7%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、節電のご協力をいただいた影響や冬季の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、3.7%の減少となりました。

また、特定規模需要では、節電のご協力をいただいた影響や産業用での生産減などにより、1.8%の減少となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前期に比べ592億5百万円増の6,622億37百万円となりました。支出面では、燃料価格の低下や人件費をはじめ修繕費、諸経費の削減など経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどにより、営業費用は、前期に比べ249億7百万円減の6,609億54百万円となりました。

以上により、営業損益は、前期の損失から841億12百万円改善し、12億83百万円の利益となりました。

[その他]

当期の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が増加したことなどにより、売上高は、前期に比べ33億79百万円増の306億87百万円となりました。

支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前期に比べ25億72百万円増の272億21百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ8億6百万円増の34億66百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位: 百万kWh)

		当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (%) (A)/(B)
特定規 模需要 以 外	電 灯	11,236	11,595	△ 359	96.9
	電 力	2,429	2,602	△ 173	93.3
	電灯電力計	13,665	14,197	△ 532	96.3
特 定 規 模 需 要		16,145	16,439	△ 294	98.2
合 計		29,810	30,636	△ 826	97.3

2. 生産の状況

供給電力量

(単位: 百万kWh)

		当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (%) (A)/(B)
自 社	(出水率%)	(97.9)	(114.3)	(△ 16.4)	
	水 力	3,394	3,875	△ 481	87.6
	火 力	22,804	23,441	△ 637	97.3
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	162	145	17	112.1
計		26,360	27,461	△ 1,101	96.0
他 社 受 電		6,809	6,772	37	100.5
融 通		12	3	9	374.8
揚 水 用		△ 47	△ 23	△ 24	206.6
合 計		33,134	34,213	△ 1,079	96.8

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(次期の見通し)

販売電力量は、定着した節電の影響が見込まれますが、平成26年度冬季の高気温や少雪による暖房、融雪需要の減少の反動などにより、対前期伸び率2.4%程度の305億kWh程度となる見通しであります。

連結業績の売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少は見込まれますが、販売電力量の増加に加え、昨年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響などにより、730億円程度増加の7,660億円程度となる見通しであります。

一方、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、泊発電所の新規制基準への適合性審査対応に総力をあげて取り組んでおりますが、発電再開時期を明確に見通すことができず、火力発電所の燃料焼き増しに係る費用を想定できないことから、未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

平成28年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	766,000	73,000
(対前期増減率)	(2.4%程度)	
販売電力量	305億kWh程度	7億kWh程度

(参考) 平成28年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	738,000	74,000

※通期の為替レートは120円/\$程度、原油CIF価格は60\$/b1程度として想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産

資産は、減価償却による減少はありましたが、泊発電所安全対策工事などの設備投資による増加などにより、前期末に比べ328億99百万円増の1兆8,156億75百万円となりました。

負債は、湯水準備引当金を全額取り崩したことなどにより、前期末に比べ87億60百万円減の1兆6,272億83百万円となりました。

純資産は、優先株式の発行による資本剰余金の増加などにより、前期末に比べ416億60百万円増の1,883億92百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末に比べ2.2ポイント増加し9.8%となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が改善し損失から利益となったことなどにより、前期に比べ804億18百万円増の943億31百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前期に比べ163億29百万円減の1,141億54百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の発行による収入はありましたが、借入れの減少などにより、前期に比べ1,095億29百万円減の507億63百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ309億39百万円増の1,520億16百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本比率	19.5%	10.8%	7.6%	9.8%
時価ベースの自己資本比率	15.4%	12.3%	10.1%	10.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.0	—	93.2	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	—	0.9	5.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。
なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期につきましては、湯水準備引当金の取り崩しなどにより当期純利益を確保できましたが、毀損した自己資本の回復を図る必要がある中で、経常損失となったことから、普通株式および優先株式ともに、誠に申し訳なく存じますが、期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

次期の中間・期末配当金につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものは以下のとおりです。

(原子力発電の状況)

当社は、泊発電所の安全確保を経営の最重要課題の一つと位置づけ、社長のトップマネジメントのもと、平成26年6月に取りまとめた「安全性向上計画」に基づき、安全性のより一層の向上に取り組んでいます。具体的には、東日本大震災直後から取り組んできた緊急安全対策に加え、原子力発電所の新規規制基準への適合はもとよりさらなる安全性・信頼性向上に向けた安全対策工事や、重大事故などを想定した原子力防災訓練の実施など、安全対策の多様化や重大事故等対応体制の強化・充実に取り組んでいます。また、平成25年7月の新規規制基準の施行を受け、原子炉設置変更許可申請などを提出し、適合性審査への対応に取り組んでいます。

しかしながら、今後の審査の状況などによって泊発電所の停止がさらに長期化し燃料費の増大が続く場合などには、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(電気事業を取り巻く制度の変更等)

小売全面自由化や発送電分離を含む電力システム改革に関する詳細制度設計や、エネルギーミックスのあり方などについての検討など、エネルギー政策の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

地球温暖化に関する環境規制の動向などによっても、業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、原子力発電や核燃料サイクルに関する原子力バックエンドコストなどについて制度見直しや費用の変動などがあった場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人間尊重」「地域への寄与」「効率的経営」の経営理念のもと、以下の基本的な考え方に立ち経営を行ってまいります。

- ・「地域社会の持続的発展なくしてほくでんグループの発展はない」と認識し、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、電気を中核とする商品・サービスを提供することを通じて、社会経済の発展と文化の創造に寄与する。
- ・ほくでんグループ一体となった経営体制のもと、透明かつ公正な事業活動に取り組むことによって、社会の信頼を確保し、企業価値の向上を図る。
- ・事業活動の展開にあたり、安全を最優先するとともに、人権を尊重し環境に配慮する。

(2) 目標とする経営指標

停止している泊発電所の発電再開時期が不透明であり、収支の先行きについて見通すことが難しい状況との認識から、現段階において、総資産営業利益率などの経営指標は、設定しておりません。

(3) 会社の対処すべき課題

安全性の確保を大前提に泊発電所の早期発電再開を実現し、電力の安定供給を万全なものとするとともに、営業運転復帰後にはお客さまにお約束した電気料金の値下げを実施してまいります。

また、株主のみなさまのご期待にお応えできるよう、不断の経営効率化などにより収支を改善し、毀損した自己資本の充実を図りつつ、早期復配の実現に向けて取り組んでまいります。

ほくでんグループを取り巻く経営環境は、電力の安定供給の確保や電気料金の最大限の抑制などを目的として国において検討が進められている電力システム改革の内容が順次具体化することにより、大きく変わろうとしています。当社は、改革の趣旨を踏まえ、北海道の発展を支える電力の安定供給や真にお客さまの利益につながるよう取り組んでまいります。また、この改革を好機と捉え、新たな経営環境のもと、企業成長に向けた積極的な取り組みを展開してまいります。

このような認識のもと、平成27年度は、経営の安定化と将来のさらなる発展に関わる6つの経営課題に重点的に取り組み、株主のみなさま、お客さまのご期待に沿えるよう、ほくでんグループ一体となった事業運営を行ってまいります。

【経営の安定化に向けた取り組み】

①泊発電所のたゆまぬ安全性向上と早期発電再開を目指した取り組み

新規制基準への適合性審査について、原子力規制委員会の確認が得られるよう、引き続き総力をあげて取り組んでまいります。

新規制基準に対応した各種安全対策については、当初計画していた3号機の安全対策工事や、審査の過程で必要となった3号機原子炉格納容器スプレイ配管の追加工事は完了しており、内部火災防護対策工事などについても早期完了に向けて鋭意進めてまいります。今後、基準地震動が確定次第、設備の耐震評価を行い、必要に応じ耐震補強等を行うとともに、1、2号機の安全対策工事についても3号機に引き続き完了できるよう取り組んでまいります。

また、適合性審査終了後の確実かつ速やかな発電再開に向け、長期停止設備の健全性確認など事前実施可能な対応に万全を期してまいります。

さらに、泊発電所の安全性をより一層向上させるため、安全性向上計画に基づき、社長のトップマネジメントのもと、新規制基準への適合はもとより、国内外の新たな知見の導入やリスク評価の実施などに積極的に取り組むなど、不断の努力を重ねてまいります。

こうした安全性向上に向けた取り組みにつきまして、地元自治体や道民のみなさまに一層ご理解いただけますよう、あらゆる機会を捉えて情報提供や対話活動に努めてまいります。

②電力の安定供給の確保

泊発電所が発電再開するまでは、需給状況の抜本的な改善は困難な状況にあります。さらに、火力発電所については、経年化が進んでいることに加え、定期検査・本格修繕を繰り延べつつ高稼働を続けていることなどから、計画外停止・供給支障リスクは高まっております。

北海道の灯りを絶やさないために、可能な範囲で補修工事を実施するとともに、設備トラブルの未然防止に向け日常的な保守・点検体制の強化に努めてまいります。また、万が一のトラブル発生時には、早期復旧が図られるような体制の整備に努めてまいります。

③収支改善及び財務基盤の強化

収支改善及び財務基盤の強化、小売全面自由化に備えた低コスト体質の実現や早期復配に向けて、二度の電気料金値上げの際にお示しした効率化計画などの取り組みを着実に進めてまいります。

さらに、今後の経営体質の強化に向けて、震災以降、費用の制約があるなかでの設備保全を通じて蓄積してきた技術力を活用し、新しい視点や発想のもと、合理的で効率的な設備の保全や業務運営方法の改善に取り組んでまいります。

【さらなる発展に向けた取り組み】**④北海道の発展を支える電力供給体制の構築**

将来の安定供給を確実なものとするため、当社初のLNG火力発電所である石狩湾新港発電所1号機(56.94万キロワット、平成26年8月準備工事開始、平成31年2月運転開始予定)、京極発電所2号機(20万キロワット、平成27年11月運転開始予定)などの新規電源導入や北海道本州間連系設備(北本連系設備、60万キロワット)の30万キロワット増強工事(平成26年4月着工、平成31年3月運転開始予定)を着実に進めてまいります。

地域の資源の有効活用につながる再生可能エネルギーにつきましては、固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電を中心に接続申し込み量が急速に拡大いたしました。このため、当社においては接続可能量の再検証を行うとともに、平成27年1月、国において見直しが行われた新たな運用ルールのもと、再生可能エネルギーの受け入れを継続することといたしました。今後も、電力品質の確保を前提に、さらなる導入拡大に向け、大型蓄電システム実証事業や東京電力と共同で実施する北本連系設備を活用した風力発電導入拡大に向けた実証試験を着実に取り進めます。また、北海道の基幹産業である畜産業とも密接に関係する家畜系バイオマス発電の研究開発事業などにも最大限取り組んでまいります。

⑤新たな経営環境への的確な対応

平成28年に電力の小売全面自由化が開始され、ご家庭や商店などの低圧供給も含めたすべてのお客さまが電力会社を選ぶことができるようになります。このようななかでも、電気と他社商品・サービスとの組み合わせによる新たなビジネスモデルなどについて検討・準備を進めるとともに、平成27年度から本格的に導入するスマートメーターの活用によりお客さまの効率的な電気のご利用につながる新たな料金メニューを検討するなど、引き続き、ご満足いただける商品・サービスを提供し、お客さまの信頼を得られるよう努めてまいります。

ガス供給事業や北海道外への電力販売などの新たな取り組みにつきましても、他企業とのアライアンスなどを視野に入れ、幅広く検討してまいります。

⑥持続的な事業運営を支える人づくり・職場づくり

当社の年齢構成上、世代交代が急速に進むなか、将来にわたり北海道における電力の安定供給を守り続けていくため、これまで引き継いできた技術・技能を、きめ細かな教育・訓練を通じて若い世代に確実に継承するなど、計画的な人材の育成に取り組んでまいります。

また、変化する経営環境に的確かつ柔軟に対応するため、従業員一人一人がその能力を十分に発揮できるよう、働きがいのある職場環境づくりや女性のさらなる活躍の推進などの取り組みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準(我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,556,356	1,563,720
電気事業固定資産	1,008,848	1,117,227
水力発電設備	106,130	226,268
汽力発電設備	87,242	81,392
原子力発電設備	237,231	238,118
送電設備	173,813	168,925
変電設備	79,293	79,057
配電設備	274,353	274,927
業務設備	44,545	42,896
その他の電気事業固定資産	6,238	5,641
その他の固定資産	58,264	58,081
固定資産仮勘定	196,403	95,750
建設仮勘定	196,293	95,623
除却仮勘定	109	126
核燃料	129,574	145,492
加工中等核燃料	129,574	145,492
投資その他の資産	163,266	147,168
長期投資	48,192	46,182
退職給付に係る資産	15,677	14,008
繰延税金資産	37,031	29,803
その他	62,451	57,242
貸倒引当金(貸方)	△87	△68
流動資産	226,419	251,955
現金及び預金	121,077	152,016
受取手形及び売掛金	44,953	50,042
たな卸資産	47,490	37,414
繰延税金資産	3,726	5,925
その他	9,654	7,027
貸倒引当金(貸方)	△482	△472
合計	1,782,776	1,815,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,336,470	1,268,783
社債	599,130	529,133
長期借入金	540,040	545,123
使用済燃料再処理等引当金	60,659	55,399
使用済燃料再処理等準備引当金	8,511	8,851
退職給付に係る負債	38,436	40,456
資産除去債務	71,343	73,578
その他	18,348	16,241
流動負債	280,182	358,500
1年以内に期限到来の固定負債	104,290	182,146
短期借入金	53,000	42,000
支払手形及び買掛金	46,766	40,363
未払税金	8,175	13,840
その他	67,949	80,149
特別法上の引当金	19,391	—
渴水準備引当金	19,391	—
負債合計	1,636,044	1,627,283
純資産の部		
株主資本	113,978	165,612
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	49,998
利益剰余金	△3,328	19,490
自己株式	△18,159	△18,167
その他の包括利益累計額	21,197	12,434
その他有価証券評価差額金	4,076	5,263
退職給付に係る調整累計額	17,121	7,170
少数株主持分	11,555	10,345
純資産合計	146,731	188,392
合計	1,782,776	1,815,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益	630,340		692,925	
電気事業営業収益	603,032		662,237	
その他事業営業収益	27,308		30,687	
営業費用	710,509		688,175	
電気事業営業費用	685,861		660,954	
その他事業営業費用	24,648		27,221	
営業利益又は営業損失(△)	△80,168		4,750	
営業外収益	2,689		4,475	
受取配当金	471		537	
受取利息	1,158		1,129	
固定資産売却益	418		1,802	
その他	640		1,005	
営業外費用	17,890		18,569	
支払利息	16,388		16,670	
持分法による投資損失	112		111	
その他	1,389		1,787	
当期経常収益合計	633,030		697,401	
当期経常費用合計	728,400		706,744	
経常損失(△)	△95,370		△9,343	
剰水準備金引当又は取崩し	2,620		△19,391	
剰水準備金引当	2,620		—	
剰水準備引当金取崩し(貸方)	—		△19,391	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△97,990		10,047	
法人税、住民税及び事業税	3,062		973	
法人税等調整額	△38,316		6,992	
法人税等合計	△35,253		7,966	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△62,737		2,081	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	235		△857	
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,972		2,938	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)		△62,737		2,081
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		2,040		1,285
退職給付に係る調整額		6,525		△9,918
その他の包括利益合計		8,565		△8,632
包括利益		△54,171		△6,551
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△54,541		△5,824
少数株主に係る包括利益		369		△726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	21,174	59,645	△18,144	176,967
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,291	21,174	59,645	△18,144	176,967
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
資本金から剰余金への振替	—	—			—
欠損填補		—	—		—
当期純利益又は当期純損失(△)			△62,972		△62,972
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		—	△0	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△62,973	△15	△62,989
当期末残高	114,291	21,174	△3,328	△18,159	113,978

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,122	—	2,122	11,312	190,403
会計方針の変更による累積的影響額		10,643	10,643	3	10,647
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,122	10,643	12,766	11,316	201,050
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純利益又は当期純損失(△)					△62,972
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,954	6,477	8,431	239	8,670
当期変動額合計	1,954	6,477	8,431	239	△54,318
当期末残高	4,076	17,121	21,197	11,555	146,731

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	21,174	△3,328	△18,159	113,978
会計方針の変更による累積的影響額			△1,295		△1,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,291	21,174	△4,623	△18,159	112,683
当期変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
資本金から剰余金への振替	△25,000	25,000			—
欠損填補		△21,174	21,174		—
当期純利益又は当期純損失(△)			2,938		2,938
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△1	—	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,823	24,113	△7	52,929
当期末残高	114,291	49,998	19,490	△18,167	165,612

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,076	17,121	21,197	11,555	146,731
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	△358	△1,653
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,076	17,121	21,197	11,197	145,078
当期変動額					
新株の発行					50,000
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純利益又は当期純損失(△)					2,938
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,186	△9,950	△8,763	△851	△9,615
当期変動額合計	1,186	△9,950	△8,763	△851	43,313
当期末残高	5,263	7,170	12,434	10,345	188,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)		△97,990		10,047
減価償却費		96,327		93,956
原子力発電施設解体費		1,160		2,424
固定資産除却損		3,225		2,251
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△46,706		—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		39,879		△10,193
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)		△5,214		△5,260
濁水準備引当金の増減額(△は減少)		2,620		△19,391
受取利息及び受取配当金		△1,630		△1,667
支払利息		16,388		16,670
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)		5,194		5,274
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)		△1,563		△5,051
たな卸資産の増減額(△は増加)		△2,426		10,075
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)		2,247		△6,263
その他		19,347		19,373
小計		30,858		112,247
利息及び配当金の受取額		1,656		1,714
利息の支払額		△16,303		△16,839
法人税等の支払額		△2,299		△2,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,912		94,331
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△134,304		△121,374
投融資による支出		△2,051		△2,605
投融資の回収による収入		3,948		6,095
その他		1,922		3,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		△130,484		△114,154
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		109,698		59,811
社債の償還による支出		△85,000		△35,000
長期借入れによる収入		160,180		56,820
長期借入金の返済による支出		△23,797		△68,897
短期借入れによる収入		215,949		245,673
短期借入金の返済による支出		△215,941		△256,672
株式の発行による収入		—		49,766
配当金の支払額		△50		△41
その他		△745		△697
財務活動によるキャッシュ・フロー		160,292		50,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		43,720		30,939
現金及び現金同等物の期首残高		77,357		121,077
現金及び現金同等物の期末残高		121,077		152,016

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(退職給付に係る会計処理の方法)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

上記「退職給付に係る会計処理の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更はないため開示を省略している。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基に設定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が310百万円減少し、退職給付に係る負債が1,852百万円増加するとともに、利益剰余金が1,295百万円減少している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(8) 追加情報

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更)

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年経済産業省令第10号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、運用を廃止しようとする原子炉に係る原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用について、経済産業大臣への申請により原子力廃止関連仮勘定に振り替え又は計上することができることとなった。また、原子力廃止関連仮勘定は、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月から償却することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。なお、この変更による影響はない。

(法人税等の税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を変更している。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から控除限度額が変更されている。

これにより、繰延税金資産の純額が7,461百万円減少し、法人税等調整額が7,835百万円、その他有価証券評価差額金が165百万円、退職給付に係る調整累計額が209百万円それぞれ増加している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	603,032	27,308	630,340	—	630,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,073	96,850	97,924	△97,924	—
計	604,106	124,159	728,265	△97,924	630,340
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△84,349	3,512	△80,836	668	△80,168
セグメント資産	1,733,246	115,774	1,849,020	△66,244	1,782,776
その他の項目					
減価償却費	90,418	6,899	97,318	△990	96,327
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	119,236	11,407	130,644	△702	129,941

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額668百万円、セグメント資産の調整額△66,244百万円、減価償却費の調整額△990百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△702百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	662,237	30,687	692,925	—	692,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,153	85,222	86,375	△86,375	—
計	663,391	115,909	779,300	△86,375	692,925
セグメント利益	4,248	19	4,267	482	4,750
セグメント資産	1,761,900	114,971	1,876,872	△61,196	1,815,675
その他の項目					
減価償却費	88,269	6,725	94,994	△1,038	93,956
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	100,797	6,295	107,093	△591	106,502

(注) 1 セグメント利益の調整額482百万円、セグメント資産の調整額△61,196百万円、減価償却費の調整額△1,038百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△591百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	657.60 円	613.70 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△306.34 円	14.30 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△62,972	2,938
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△62,972	2,938
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,568	205,556

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.30円減少している。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,513,163	1,522,920
電気事業固定資産	1,009,785	1,119,334
水力発電設備	100,446	222,230
汽力発電設備	85,690	80,041
原子力発電設備	238,286	239,085
内燃力発電設備	2,040	1,826
新エネルギー等発電設備	2,792	2,467
送電設備	175,782	170,783
変電設備	79,630	79,364
配電設備	280,452	280,664
業務設備	44,325	42,533
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	105	100
事業外固定資産	3,222	3,606
固定資産仮勘定	197,429	95,537
建設仮勘定	197,319	95,411
除却仮勘定	109	126
核燃料	129,574	145,492
加工中等核燃料	129,574	145,492
投資その他の資産	173,045	158,849
長期投資	44,410	43,658
関係会社長期投資	35,833	35,829
使用済燃料再処理等積立金	60,026	54,752
長期前払費用	443	534
前払年金費用	—	179
繰延税金資産	32,629	24,150
貸倒引当金(貸方)	△299	△255
流動資産	206,695	226,681
現金及び預金	112,202	138,745
売掛金	37,695	41,220
諸未収入金	2,112	1,398
貯蔵品	43,408	33,653
前払費用	790	585
関係会社短期債権	2,363	3,068
繰延税金資産	2,914	4,705
雑流動資産	5,768	3,905
貸倒引当金(貸方)	△560	△602
合計	1,719,859	1,749,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,330,808	1,251,474
社債	599,130	529,133
長期借入金	536,981	541,683
リース債務	1	1
関係会社長期債務	4,029	3,444
退職給付引当金	39,179	30,668
使用済燃料再処理等引当金	60,659	55,399
使用済燃料再処理等準備引当金	8,511	8,851
資産除去債務	71,343	73,578
雑固定負債	10,971	8,713
流動負債	276,733	350,626
1年以内に期限到来の固定負債	101,278	180,299
短期借入金	52,000	42,000
買掛金	36,992	28,098
未払金	27,927	32,650
未払費用	23,195	32,486
未払税金	4,882	11,699
預り金	617	643
関係会社短期債務	27,066	20,407
諸前受金	2,692	2,275
雑流動負債	80	64
特別法上の引当金	19,391	—
渴水準備引当金	19,391	—
負債合計	1,626,932	1,602,101
純資産の部		
株主資本	89,110	142,611
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	49,998
資本準備金	21,174	—
その他資本剰余金	—	49,998
利益剰余金	△28,196	△3,511
利益準備金	28,219	—
その他利益剰余金	△56,416	△3,511
特定災害防止準備金	85	91
別途積立金	58,500	—
繰越利益剰余金	△115,001	△3,602
自己株式	△18,159	△18,167
評価・換算差額等	3,816	4,890
その他有価証券評価差額金	3,816	4,890
純資産合計	92,926	147,501
合計	1,719,859	1,749,602

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業収益		604,643		663,929
電気事業営業収益		604,129		663,418
電灯料		267,342		286,938
電力料		306,389		339,386
地帯間販売電力料		240		146
他社販売電力料		3,025		3,049
託送収益		1,005		1,580
事業者間精算収益		33		24
再エネ特措法交付金		16,243		26,786
電気事業雑収益		9,828		5,484
貸付設備収益		20		20
附帯事業営業収益		513		511
住宅電化設備賃貸事業営業収益		230		226
光ファイバ心線貸し事業営業収益		138		144
不動産賃貸事業営業収益		143		140
営業費用		688,903		659,412
電気事業営業費用		688,671		659,241
水力発電費		17,201		21,152
汽力発電費		260,905		240,096
原子力発電費		73,070		79,871
内燃力発電費		15,346		7,237
新エネルギー等発電費		2,081		1,600
地帯間購入電力料		232		384
他社購入電力料		107,886		110,331
送電費		34,728		33,520
変電費		18,104		17,524
配電費		68,026		56,652
販売費		25,492		24,836
貸付設備費		3		3
一般管理費		38,064		28,484
再エネ特措法納付金		9,662		19,322
電源開発促進税		11,581		11,302
事業税		6,380		6,965
電力費振替勘定(貸方)		△99		△45
附帯事業営業費用		232		170
住宅電化設備賃貸事業営業費用		155		100
光ファイバ心線貸し事業営業費用		52		46
不動産賃貸事業営業費用		24		23
営業利益又は営業損失(△)		△84,259		4,517

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業外収益		3,009		5,060
財務収益		1,853		2,540
受取配当金		637		1,303
受取利息		1,215		1,237
事業外収益		1,156		2,519
固定資産売却益		404		1,727
雑収益		751		791
営業外費用		17,573		18,335
財務費用		16,638		17,016
支払利息		16,336		16,634
株式交付費		—		193
社債発行費		301		188
事業外費用		935		1,319
固定資産売却損		88		208
雑損失		846		1,111
当期経常収益合計		607,652		668,989
当期経常費用合計		706,477		677,748
当期経常損失(△)		△98,824		△8,758
渴水準備金引当又は取崩し		2,620		△19,391
渴水準備金引当		2,620		—
渴水準備引当金取崩し(貸方)		—		△19,391
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△101,444		10,633
法人税等調整額		△37,236		6,402
法人税等合計		△37,236		6,402
当期純利益又は当期純損失(△)		△64,207		4,230

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特定災害防止準備金	別途積立金
当期首残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500
当期変動額							
新株の発行	—	—		—			
資本金から剰余金への振替	—		—	—			
準備金から剰余金への振替		—	—	—			
欠損填補			—	—			
利益準備金の取崩					—		
特定災害防止準備金の積立						0	
別途積立金の取崩							—
当期純利益又は当期純損失(△)							
自己株式の取得							
自己株式の処分			—	—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—
当期末残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△50,793	36,011	△18,144	153,334	1,958	155,292
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△50,793	36,011	△18,144	153,334	1,958	155,292
当期変動額						
新株の発行				—		—
資本金から剰余金へ の振替				—		—
準備金から剰余金へ の振替				—		—
欠損填補	—	—		—		—
利益準備金の取崩	—	—		—		—
特定災害防止準備金 の積立	△0	—		—		—
別途積立金の取崩	—	—		—		—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△64,207	△64,207		△64,207		△64,207
自己株式の取得			△17	△17		△17
自己株式の処分	△0	△0	1	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,857	1,857
当期変動額合計	△64,208	△64,208	△15	△64,224	1,857	△62,366
当期末残高	△115,001	△28,196	△18,159	89,110	3,816	92,926

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特定災害防止 準備金	別途積立金
当期首残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500
当期変動額							
新株の発行	25,000	25,000		25,000			
資本金から剰余金への 振替	△25,000		25,000	25,000			
準備金から剰余金への 振替		△46,174	46,174	—			
欠損填補			△21,174	△21,174			
利益準備金の取崩					△28,219		
特定災害防止準備金の 積立						6	
別途積立金の取崩							△58,500
当期純利益又は 当期純損失(△)							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1	△1			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△21,174	49,998	28,823	△28,219	6	△58,500
当期末残高	114,291	—	49,998	49,998	—	91	—

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△115,001	△28,196	△18,159	89,110	3,816	92,926
会計方針の変更による 累積的影響額	△719	△719		△719		△719
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△115,721	△28,916	△18,159	88,390	3,816	92,206
当期変動額						
新株の発行				50,000		50,000
資本金から剰余金への 振替				—		—
準備金から剰余金への 振替				—		—
欠損填補	21,174	21,174		—		—
利益準備金の取崩	28,219	—		—		—
特定災害防止準備金の 積立	△6	—		—		—
別途積立金の取崩	58,500	—		—		—
当期純利益又は 当期純損失(△)	4,230	4,230		4,230		4,230
自己株式の取得			△10	△10		△10
自己株式の処分	—	—	3	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,074	1,074
当期変動額合計	112,118	25,405	△7	54,221	1,074	55,295
当期末残高	△3,602	△3,511	△18,167	142,611	4,890	147,501